

◎ 指示があるまで開かないこと。

(平成 29 年 2 月 17 日 10 時 45 分～12 時 00 分)

注 意 事 項

1. 試験問題の数は 55 問で解答時間は正味 1 時間 15 分である。
2. 解答方法は次のとおりである。
 - (1) (例 1)、(例 2) 及び(例 3)の問題では 1 から 4 までの 4 つの選択肢、もしくは 1 から 5 までの 5 つの選択肢があるので、そのうち質問に適した選択肢を(例 1)、(例 2)では 1 つ、(例 3)では 2 つ選び答案用紙に記入すること。
 なお、(例 1)、(例 2)の質問には 2 つ以上解答した場合は誤りとする。(例 3)の質問には、1 つ又は 3 つ以上解答した場合は誤りとする。

(例 1)

101 保健師助産師看護師法で、保健師を定義しているのはどれか。

1. 第 1 条
2. 第 2 条
3. 第 3 条
4. 第 4 条

正解は「2」であるから答案用紙の ② をマークすればよい。

答案用紙①の場合、

101	①	②	③	④
101	①	●	③	④

↓

答案用紙②の場合、

101	101
①	①
②	●
③	③
④	④

→

(例 2)

102 保健師の離職時の届出が定められているのはどれか。

1. 医療法
2. 学校教育法
3. 地域保健法
4. 保健師助産師看護師法
5. 看護師等の人材確保の促進に関する法律

正解は「5」であるから答案用紙の⑤をマークすればよい。

答案用紙①の場合、					答案用紙②の場合、					
102	①	②	③	④	⑤	102	102			
	①	②	③	④	⑤	①	①			
			↓			②	②			
102	①	②	③	④	●	③	→	③		
						④		④		
						⑤		●		

(例 3)

103 保健師籍に登録されるのはどれか。2つ選べ。

1. 生年月日
2. 受験年月日
3. 卒業年月日
4. 就業年月日
5. 登録年月日

正解は「1」と「5」であるから答案用紙の①と⑤をマークすればよい。

答案用紙①の場合、					答案用紙②の場合、					
103	①	②	③	④	⑤	103	103			
	①	②	③	④	⑤	①	●			
			↓			②	②			
103	●	②	③	④	●	③	→	③		
						④		④		
						⑤		●		

(2) 計算問題については、に囲まれた丸数字に入る適切な数値をそれぞれ1つ選び答案用紙に記入すること。なお、(例4)の質問には丸数字1つにつき2つ以上解答した場合は誤りとする。

(例4)

104 50床の病棟で入院患者は45人である。

この病棟の病床利用率を求めよ。

ただし、小数点以下の数値が得られた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

解答：①②%

- | | |
|---|---|
| ① | ② |
| 0 | 0 |
| 1 | 1 |
| 2 | 2 |
| 3 | 3 |
| 4 | 4 |
| 5 | 5 |
| 6 | 6 |
| 7 | 7 |
| 8 | 8 |
| 9 | 9 |

正解は「90」であるから①は答案用紙の(9)を②は(0)をマークすればよい。

答案用紙①の場合、

①	(0)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(●)
104	(●)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)

答案用紙②の場合、

104	①	②
	(0)	(●)
	(1)	(1)
	(2)	(2)
	(3)	(3)
	(4)	(4)
	(5)	(5)
	(6)	(6)
	(7)	(7)
	(8)	(8)
	(●)	(9)

- 1 保健師が行うアウトリーチはどれか。
 1. 言語の発達に遅れがある幼児のフォローアップ教室
 2. Parkinson〈パーキンソン〉病の患者会への支援
 3. 治療を中断している精神障害者への家庭訪問
 4. 後期高齢者への認知症予防教室

- 2 A市の保健師は、難病患者の家族会を支援するために、当事者、地域住民および関係機関による会議を開催し、パートナーシップを基盤にした活動を推進することとした。

第1回の会議の内容として最も適切なのはどれか。

 1. 予算確保の方法についての説明
 2. 近隣市町における活動事例の紹介
 3. 関係機関における研修の開催の検討
 4. A市の昨年度の保健事業全般の実績報告

- 3 日本の社会格差を示す指標の過去10年間の推移について正しいのはどれか。
 1. 雇用者に占める非正規職員・従業員の割合は減少している。
 2. 相対的貧困率は上昇している。
 3. 完全失業率は上昇している。
 4. ジニ係数は低下している。

- 4 家族に関連する内容の説明で正しいのはどれか。
 1. オマハシステムは家族システムの階層性を説明する理論である。
 2. ジェノグラムは家族と社会との関わりを示す図である。
 3. 家族の発達段階における最初の時期は養育期である。
 4. 1人の家族員の変化が他の家族員に影響を及ぼす。

- 5 都道府県が実施主体となり保健師が家庭訪問を行うのはどれか。
1. 未熟児
 2. 発達障害児
 3. 認知症高齢者
 4. 小児慢性特定疾病児童
- 6 50歳代を対象とした運動教室修了後に受講者がとる行動で、ソーシャルキャピタルの醸成につながる行動として最も適切なのはどれか。
1. 特定健康診査を受診する。
 2. 家族に教室で学んだ運動の話をする。
 3. 他の受講者と自主的に運動を継続する。
 4. 保健師に運動内容を定期的に報告する。
- 7 健康増進法に基づく市町村の役割はどれか。
1. 生活習慣相談の実施
 2. 特定給食施設の指導
 3. 飲食店における利用者の受動喫煙の防止
 4. 健康増進の総合的な推進のための基本方針の策定
- 8 自治体で解決すべき健康課題の優先度を検討するとき最も重視するのはどれか。
1. 課題解決に要する事業経費の額
 2. 課題解決のための社会資源の整備状況
 3. 同じ課題に取り組んでいる自治体の数
 4. 課題が解決されなかった場合の住民への影響

9 事業の計画策定および推進を行う際に、住民参加を促す方法として最も適切なのはどれか。

1. 事業の評価は事業が終了してから公表する。
2. 専門的な知識を有する集団から意見を聴取する。
3. 公民館の情報閲覧コーナーで住民に情報提供する。
4. 住民からの意見の反映方法について住民に提示する。

10 地域包括ケアシステムの推進に関する説明で正しいのはどれか。

1. 公助が優先される。
2. 実施主体は保健所である。
3. 平成 32 年(2020 年)に向けた対応策である。
4. 高齢者のニーズに応じた住まいの整備が含まれる。

11 乳幼児健康診査について正しいのはどれか。

1. 虐待予防の機会となる。
2. 乳児の健康診査は対象月齢が法律で規定されている。
3. 1 歳 6 か月児健康診査では視聴覚機能検査が行われる。
4. 平成 26 年度(2014 年度)の 3 歳児健康診査の全国における受診率は約 8 割である。

12 Aさん(22歳、男性)。両親と兄との4人暮らし。知的障害があり、就労継続支援A型の事業所に通っている。事業所の職員から「Aさんの上腕に複数の小さなあざがあった」と市保健師に電話で相談があった。

事業所の職員から相談を受けた保健師の最初の対応として最も適切なのはどれか。

1. Aさん宅の家庭訪問を行う。
2. 事業所で職員とAさんに話を聞く。
3. 成年後見制度の利用をAさんに勧める。
4. 卒業した学校にAさんの在学中の様子を聞く。

13 8020運動について正しいのはどれか。

1. う蝕予防に重点を置く運動である。
2. 健康日本21(第二次)に目標値が設定されている。
3. 日本医師会と日本歯科医師会とが推進を提言した。
4. 歯科口腔保健の推進に関する法律に基づいて運動を開始した。

14 養護教諭の職務で正しいのはどれか。

1. 学校給食の衛生管理
2. 定期健康診断の評価
3. 学校保健委員会の設置
4. 感染症による出席停止の決定

15 健康危機管理について、厚生労働大臣が定めることが地域保健法に規定されているのはどれか。

1. 地域保健対策検討会報告書
2. 地域健康危機管理ガイドライン
3. 厚生労働省健康危機管理基本指針
4. 地域保健対策の推進に関する基本的な指針

16 保健所で医療機関から感染症の発生の届出を受けた。

保健師が患者を訪問するときに、N95 マスクの着用が必須である感染症はどれか。

1. デング熱
2. 開放性結核
3. レジオネラ肺炎
4. 中東呼吸器症候群〈MERS〉

17 市町村の保健事業の予算編成について正しいのはどれか。

1. 事業ごとに予備費を計上し事業費の不足を防ぐ。
2. 予算の確保は具体的な実施方法を検討する前に行う。
3. 事業評価をもとに既存事業の継続の必要性を検討する。
4. 毎年実施している事業の予算の決定には議会の議決は必要ない。

18 平成 26 年度(2014 年度)の国民医療費について正しいのはどれか。

1. 制度区分別国民医療費では公費負担医療給付分が最も多くを占める。
2. 傷病分類別の医科診療医療費では悪性新生物が最も多くを占める。
3. 65 歳以上の薬局調剤医療費は 65 歳未満の約 4 倍である。
4. 訪問看護医療費は全体の 5 % を上回る。

19 学校保健行政について正しいのはどれか。

1. 対象に幼稚園が含まれる。
2. 厚生労働省が所管している。
3. 教職員の健康診断の実施主体は労働基準監督署である。
4. 都道府県教育委員会は都道府県内の市町村立学校を直轄している。

20 精神保健福祉センターの業務で正しいのはどれか。

1. 措置入院の決定
2. 精神保健福祉相談員の任命
3. 精神障害者保健福祉手帳の交付
4. 精神障害者の福祉に関する困難な相談

21 平成 25 年度(2013 年度)の「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査」における養護者による高齢者虐待に関する説明として適切なのはどれか。

1. 経済的虐待が全体の 6 割を占めている。
2. 虐待者の続柄は息子の割合が最も高い。
3. 虐待の種別にかかわらず、要介護度が高いほど虐待の発生割合が高い。
4. 被虐待者の 9 割が認知症高齢者の日常生活自立度判定基準のランクⅡ以上である。

22 A市では特定健康診査の結果、生活習慣病の該当者が年々増加していることが分かった。

A市の保健師が一次予防として行う活動はどれか。

1. 夜間に受診できる健康診査を企画する。
2. 精密検査が必要な人に受診勧奨を行う。
3. 市民を対象に食習慣改善教室を企画する。
4. 該当者の家族を対象に悪化予防の健康教室を開催する。

23 介護予防ボランティアグループのリーダーから「一部のメンバーが自分たちの活動は自己満足ではないかと悩んでいるようだ」と保健師に相談があった。

このグループのエンパワメントを支援するための対応として最も適切なのはどれか。

1. 「住民の意見を聞いてみましょう」
2. 「メンバー全員で話し合みましょう」
3. 「市の保健事業の推進役として機能していますよ」
4. 「介護予防事業の参加者の生活機能の改善状況を調査しましょう」
5. 「介護予防担当の保健師からメンバーに活動の必要性を説明してもらいましょう」

24 健康日本21(第二次)の目標項目の1つである「健康格差の縮小」において、都道府県格差の指標としているのはどれか。

1. 平均寿命
2. 糖尿病の有病者数
3. 脳血管疾患の年齢調整死亡率
4. 日常生活に制限のない期間の平均
5. メタボリックシンドロームの有病率

25 災害対策とその根拠法令の組合せで正しいのはどれか。

1. 災害拠点病院 ————— 医療法
2. 地域防災計画 ————— 災害対策基本法
3. 応急仮設住宅 ————— 被災者生活再建支援法
4. トリアージタグ ————— 医師法
5. 災害派遣医療チーム〈DMAT〉 ———— 災害救助法

26 人口3万人の町において、先行文献が十分に存在し、要因が明らかになっている健康課題について、町民の状況を全数把握する方法として適切なのはどれか。

1. フォーカス・グループインタビュー
2. 半構造化面接法
3. エスノグラフィ
4. 質問紙調査
5. 事例分析

27 人口10万人の市において、ある一定期間の結核患者の発生頻度を表現する指標として適切なのはどれか。

1. 罹患率
2. 有病率
3. 被患率
4. 受療率
5. 相対頻度

28 生態学的研究によって、世界各国の1人当たりの食塩摂取量と高血圧症有病率との関連の程度を評価するために計算するのはどれか。

1. 寄与危険
2. 変動係数
3. 相対危険
4. 相対頻度
5. 相関係数

29 ある集団の特定健康診査で得られたヘモグロビン A1c 値の頻度の分布を確認するのに最も優れているのはどれか。

1. 散布図
2. 円グラフ
3. 帯グラフ
4. ヒストグラム
5. 折れ線グラフ

30 Aさん(30歳、主婦)。夫(28歳、会社員)と長男(5歳)との3人暮らし。町の保健センターに長男を連れて来所した。Aさんは「幼稚園に息子を迎えに行ったところ、パパが怖いと言って帰りたがらなかった。息子を守るには、どうしたらいいでしょうか」と話した。Aさんの話から、Aさんの夫は日頃から大声で怒鳴ることが多いこと、昨夜は長男のいたずらに対して激しく怒り、おもちゃ箱をひっくり返して物を投げつけAさんも恐怖を感じたこと、今までAさんと長男に怪我^{けが}はなかったことが分かった。

このときの保健師の対応として最も適切なのはどれか。

1. 主任児童委員に連絡をする。
2. 母子を保護できる場所を確保する。
3. 幼稚園に電話をして情報収集をする。
4. 夫の在宅時に家庭訪問をすることを伝える。
5. Aさんの友人に泊まりに来てもらうよう勧める。

31 Aさん(65歳、女性)。1人暮らし。要支援2。認知症はあるが、他に治療をしている疾患はない。介護保険で介護予防訪問介護を週2回、介護予防通所介護を週1回利用している。介護予防通所介護以外に外出の機会はない。最近、空腹になると夜中でも満腹になるまで、家にある食べ物を何でも口に入れてしまうようになった。Aさんは自宅で生活することを希望していることから、地域包括支援センターの保健師はサービス担当者会議を開催することにした。

サービス担当者会議の参加者として適切なのはどれか。2つ選べ。

1. 訪問看護ステーションの理学療法士
2. 訪問看護ステーションの訪問看護師
3. 介護予防通所介護事業所の介護職員
4. 介護予防訪問介護事業所の訪問介護員
5. 認知症対応型共同生活介護〈認知症高齢者グループホーム〉の相談員

32 ノーマライゼーションに基づいた障害者のケアの考え方で正しいのはどれか。2つ選べ。

1. 国際生活機能分類(ICF)では障害の程度によって必要なケアが規定される。
2. 支援がないことで社会参加が制約されている場合は対象に含む。
3. 環境と個人との特性が加わって健康状態が決定される。
4. 障害者に対する医療の確保を第一の目的とする。
5. 援助者がリーダーシップを発揮して進める。

33 学校保健活動で正しいのはどれか。2つ選べ。

1. BCG 接種を行う。
2. 食育推進計画を策定する。
3. 児童生徒の保護者に助言を行う。
4. 学校生活管理指導表は養護教諭が記載する。
5. 学校保健委員会は地域の関係機関の代表も含めて構成する。

34 感染症発生動向調査において全数把握の対象となるのはどれか。2つ選べ。

1. 風 疹
2. 百日咳
3. 日本脳炎
4. マイコプラズマ肺炎
5. 性器クラミジア感染症

35 放射線の災害による影響で正しいのはどれか。2つ選べ。

1. 胸膜中皮腫の原因となる。
2. クラッシュ症候群を起こす。
3. 胎児は成人より感受性が低い。
4. 呼吸によって内部被ばくを起こす。
5. 晩発症状に甲状腺機能低下症がある。

36 A市の2地区でデータを収集した。各項目について地区間に差があるかどうかを統計学的に検定する。

χ^2 〈カイ2乗〉検定が適している項目はどれか。2つ選べ。

1. 年 齢
2. 通院の有無
3. 高血圧症の有病率
4. 1日当たり飲酒量
5. 1日当たり喫煙本数

37 日本の政府開発援助〈ODA〉について正しいのはどれか。2つ選べ。

1. 技術協力が含まれる。
2. 国際協力機構〈JICA〉が援助を担っている。
3. 援助開始以降、予算額は増加し続けている。
4. 平成26年(2014年)の援助実績は援助国で最大である。
5. 国連開発計画〈UNDP〉からの要請に基づき有償資金協力を行っている。

38 平成 27 年(2015 年)に策定された認知症施策推進総合戦略〈新オレンジプラン〉の特徴について正しいのはどれか。2 つ選べ。

1. 対象期間は 20 年間である。
2. 目的は認知症高齢者の早期発見・早期治療である。
3. 関係省庁で連携して取り組むことが示されている。
4. 認知症施策を加速させるための戦略として 5 つの柱がある。
5. 施策のアウトカム指標は定量的に評価することを目指している。

39 がん対策推進基本計画の目標項目で正しいのはどれか。2 つ選べ。

1. がんの罹患率
2. 緩和ケア病棟数
3. がんによる死亡者数
4. がん患者の支援団体数
5. 院内がん登録実施医療機関数

40 介護者のグループを育成するにあたり、初期段階における保健師の役割で適切なものはどれか。2 つ選べ。

1. 活動計画の作成を支援する。
2. 地域社会との関わりを強化する。
3. グループ外からの支援を受けないよう助言する。
4. 気の合うメンバー同士が活動を進められるよう配慮する。
5. メンバーの発言を尊重して活動内容に取り入れるよう促す。

次の文を読み 41～43 の問いに答えよ。

人口約 1 万人の A 町は、後期高齢者が約 3 割を占める。町内に集落が点在しており、集落ごとに自治会の活動が活発である。休日の昼間、A 町を震源とする震度 6 強の大規模な地震が発生した。建物の倒壊が見られ、下敷きになっている住民もいるとの情報があった。役場から約 5 km の距離にある小学校に救護所が設置された。

41 地震発生 30 分後に、町の防災マニュアルに基づき、A 町の保健師のうち 1 人が救護所となっている小学校に駆けつけることができた。

この保健師の対応で最も適切なのはどれか。

1. 近隣住民へのボランティアの依頼
2. 小学校の養護教諭への連絡
3. 必要な医療物品の準備
4. 県保健師への応援要請

42 地震発生当日に町内に避難所が設置された。1 週後、町民の半数が避難所で生活を送っている。県外から派遣された医療チームが避難所での健康管理を行っている。

このときの A 町保健師の活動で優先度が高いのはどれか。

1. 避難所で傷病者の処置を行う。
2. 町外への避難者の安否確認を行う。
3. 避難所の高齢者の介護予防を行う。
4. 避難所の要援護者の搬送先を検討する。

43 地震発生から2か月が経過した。小学校の近くに仮設住宅が設置され、避難者の大半が移った。住民の5割は自宅、4割は仮設住宅、1割は避難所で生活している。

このときのA町保健師の活動で最も適切なのはどれか。

1. 町外施設に移った要介護者を訪問する。
2. 避難所の住民の自治組織の立ち上げを支援する。
3. 各集落の自治会長から住民の生活状況の情報を得る。
4. 仮設住宅の住民に対して役場で運動教室を開催する。

次の文を読み 44、45 の問いに答えよ。

人口 5 万人の市。市の人口は平成 20 年度以降は変化はない。市は A、B 及び C の 3 つの地区からなり、肺がん対策として検診の受診率の向上に取り組んでいる。市の肺がん検診は、平成 26 年度までは A 地区の保健センターで行う集団検診のみであったが、平成 27 年度からは B 地区にある病院でも検診を行っている。各地区の肺がん検診の受診者数および対象者数を表に示す。

表 市内各地区の肺がん検診の受診者数および対象者数(人)

	A 地区		B 地区		C 地区	
	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数	受診者数	対象者数
平成 20 年度	2,400	8,000	3,100	10,000	500	2,000
平成 27 年度	3,100	8,000	4,900	12,000	600	2,000

44 市内の肺がん検診の状況について正しいのはどれか。

1. 検診実施施設が増えた後、市全体の検診受診率は増加した。
2. 検診を実施している病院がある地区の対象者数に変化はない。
3. 平成 27 年度の市全体の人口に占める検診対象者の割合は 50 % 以上である。
4. 市全体の検診受診率は平成 24 年(2012 年)のがん対策推進基本計画の目標値を上回っている。

45 C地区の地域診断を行ったところ、胃がん検診と大腸がん検診は肺がん検診より受診率が高く他の地区とも差がないことや、他の地区より喫煙率が高いことが分かった。また、過去10年間の肺がんによる死亡者18人のうち、肺がん検診の受診歴のない者が6人であった。

C地区の肺がん検診の受診率向上を目指して取り組む事業として優先度が高いのはどれか。

1. 胃がん検診と同日での肺がん検診の実施
2. がんの緩和ケアに関する講演会の開催
3. がん登録事業の協力病院の拡大
4. 肺がん検診の追加開催
5. 禁煙教室の実施

次の文を読み 46、47 の問いに答えよ。

A 市内にある、特別養護老人ホームを併設する病院から「特別養護老人ホームの入所者から消化器症状を訴える者が多発し、検便した結果、腸管出血性大腸菌が検出された」と1月24日に保健所に報告があった。保健師が調査したところ、週に1回、病院の医師が特別養護老人ホームの入所者の健康状態を確認していたことが分かった。看護・介護職員および調理従事者は、特別養護老人ホームと病院とでそれぞれ別の職員を雇用しており、施設間での行き来はなかった。給食は同じ食材を用い同じ方法で調理していたが、給食施設はそれぞれ独立していた。1月の発症日別の発症者数を表に示す。

表 1月の発症日別の発症者数(人)

施設の別	発症者	21日	22日	23日	24日	25日
特別養護老人ホーム	入所者	0	1	3	2	2
	看護・介護職員	0	0	0	1	1
	調理従事者	0	0	0	0	0
病院	入院患者	0	0	0	0	0
	看護職員	0	0	0	0	0
	調理従事者	0	0	0	0	0

46 感染が拡大した理由として最も可能性が高いのはどれか。

1. 不適切な調理方法
2. 病院の入院患者による媒介
3. 原因菌による給食食材の汚染
4. 特別養護老人ホームの看護・介護職員による媒介

47 今後の感染拡大を防止するために必要な措置のうち、検便の対象者として優先度が低いのはどれか。

1. 病院の医師
2. 病院の入院患者
3. 特別養護老人ホームの入所者
4. 特別養護老人ホームの調理従事者
5. 特別養護老人ホームの入所者への面会者

次の文を読み 48、49 の問いに答えよ。

A さん(50 歳、女性、未婚)。28 歳のときに統合失調症と診断され、43 歳から 7 年間精神科病院に入院していた。両親は 7 年前に相次いで他界し、家族は姉(55 歳、未婚)のみである。A さんの病状が安定したため、A さん姉妹は一緒に暮らすことを希望した。退院前に、病院内で地域の支援関係者を集めた会議が開かれ、A さん姉妹も参加した。その際、姉が「妹と離れて暮らしていた期間が長いので不安はありますが、一緒に暮らせるのはうれしいです」と語っていた。退院後は市の保健師が家庭訪問することになった。

48 A さんは姉との 2 人暮らしを開始した。

退院から 7 日後の初回の家庭訪問の目的として適切なのはどれか。

1. 病院での退院指導内容の確認
2. 就労移行支援サービス利用の勧奨
3. 自宅での生活への適応状況の把握
4. A さん宅周辺の住民同士の交流状況の把握

49 初回訪問日の 2 週後に 2 回目の訪問を予定していたが、訪問予定日の 3 日前に、A さんの姉から保健師に電話があった。姉は「一緒にしようと促しても妹は家事をしながら、何でも私に頼ってきます。私はイライラして、妹と口論になることが増えてきました。私自身、3、4 日前から食欲がなく、体がだるいため家事をするのも大変です。このまま妹との生活を続けることに自信がなくなりました」と話した。

このときの姉への助言として適切なのはどれか。

1. 「A さんの再入院を考えてみましょう」
2. 「A さんの主治医に対応を相談してみましょう」
3. 「食欲不振などの症状は一時的なものなので心配はいりませんよ」
4. 「A さんとの口論を近所の人たちに聞かれないように注意しましょう」

次の文を読み 50、51 の問いに答えよ。

A さん(59 歳、女性)。夫(66 歳、無職)と 2 人暮らし。市の健康相談に参加した A さんは、ふらつきがあり歩行が不安定であった。相談に対応した保健師に対して「歩き出しがうまくできないし、思うように体が動かず困っています」と A さんは話した。保健師は A さんの訴えなどから神経変性疾患を想定し、A さんの他の症状について確認することにした。

50 確認する症状として優先度が高いのはどれか。

1. 耳鳴の有無
2. 振戦の有無
3. 視野欠損の有無
4. 手足の浮腫の有無

51 その後、A さんは指定難病と診断され、隣市の専門医療機関での月 1 回の通院治療を開始した。2 年後、A さんは要介護 4 に認定され、通所介護を週 2 回利用している。A さんの介護と家事は夫が担っている。夫は糖尿病で半年ほど前から血糖コントロールが不良であり、血糖管理および指導の目的で 5 日間の入院を勧められている。

夫の入院中に A さんが利用する事業で最も適切なのはどれか。

1. 夜間対応型訪問介護
2. 短期入所療養介護
3. 訪問入浴介護
4. 訪問看護

次の文を読み 52、53 の問いに答えよ。

A 市では保育所を利用している家庭が増加しており、対応困難な児に関する保育士からの市保健師への相談が増えてきている。A 市では子育て支援を強化するため、次年度の母子保健計画の策定にあたって、市内の 15 か所の保育所との連携システムをどのように構築していくかを検討することになった。

52 保健師が最初に取り組むこととして適切なのはどれか。

1. 対応困難な児の保護者に保育所でインタビュー調査を行う。
2. 市のホームページでパブリックコメントを募集する。
3. 対応困難な事例の検討会を保育所と行う。
4. 対応困難な児の家庭訪問をする。

53 保育所との連携システムの構築に取り組んでから 3 か月が経過した。その評価から母子保健担当の保健師は、保育所を定期的に巡回し、個別相談が必要な児に対して健康相談を行う巡回健康相談事業を検討している。

事業を計画するにあたり最初に検討するのはどれか。

1. 事業評価の時期
2. 事業担当者の確保
3. 巡回健康相談の実施回数
4. 保育所利用者に対する事業の広報
5. 母子保健計画における事業の位置付け

次の文を読み 54、55 の問いに答えよ。

A さん(80 歳、女性)。1 人暮らし。高血圧症で 50 歳から近くの医療機関を受診しており、降圧薬を内服し、自己管理をしながら自立して生活していた。長女(55 歳)は他県に住み、月 1 回 A さんの様子をみに来ている。長女は、地域包括支援センターに来所し「母が物を探すことが多くなったと感じていたが、隣人から母が近所で道に迷っているのを見かけたと聞き、心配になった」と保健師に相談した。

54 このときに保健師が長女に勧める内容で最も適切なのはどれか。

1. 保健所への相談
2. かかりつけ医への相談
3. 介護療養型医療施設の見学
4. 認知症サポーター講座の受講

55 その後、A さんは要支援 1 と認定された。長女は電話で「最近母が、病院でお金を支払うことや、ATM でお金をおろすことができなくなった」と地域包括支援センターの保健師に相談した。

保健師が勧める社会資源として優先度が高いのはどれか。

1. 成年後見制度
2. 消費者生活センター
3. 訪問看護ステーション
4. 介護予防・日常生活支援総合事業
5. 認知症対応型共同生活介護〈認知症高齢者グループホーム〉

